

# 広告・宣伝と審査態勢の見直しが必要の銀行業界

## 反社対応の影響なども含め、持続可能なビジネスモデルを構築できるか

昨年以降、銀行カードローンの宣伝・広告や融資実態のあり方が適切かどうか疑義が呈されるケースが増えている。銀行カードローン市場が膨張し「銀行が貸金業者化」していく流れを問題視する声が聞かれるようになったのは数年前にさかのぼるが、昨春以降に各行が国内貸出金利ザヤの落ち込みをカバーすべく、銀行カードローンの宣伝・広告に本腰を入れ始めたことが「銀行カードローンの社会問題化」への懸念に拍車をかけた。金融界は現在、金融庁や日弁連の指摘を受けて、急ピッチでビジネスモデルの見直しに取り組んでいる。

### マイナス金利対策以降 社会的な批判が高まる

2010年の改正貸金業法の施行後に残高が急増した銀行カードローンのあり方に対する疑問の声が浮上し始めたのは数年前にさかのぼる。「銀行は総量規制の対象外」「収入証明書の提出は不要」などと、銀行カードローンが改正貸金業法の適用

対象外であることを全面にアピールする宣伝・広告がさかんにあった。銀行カードローンの保証会社となつている大手ノンバンクも、自社のプロパー貸出と銀行カードローンを合算して一人の債務者に実質的に総量規制の上限を超える年収の3分の1超の貸出をする事例も目立つようになつた（本誌15年7月13日号「新聞の盲点」）。こうした状況が問題視される

ようになったのは、各行がマイナス金利政策による貸出業務の不振を打ち返すべく、カードローンビジネスのテコ入れに注力し始めた昨年2～3月ごろだ。期を同じくして銀行カードローンの債務者の自己破産が増加してきたこともあり、貸金業法の総量規制が適用されないことを背景として銀行が過剰貸付をしているとの批判が出てきた。日弁連は昨年9月16日に「銀行等

による過剰貸付の防止を求める意見書」を公表。10月12日にはこの意見書を内閣総理大臣、金融担当大臣、衆参両議院議長、全国銀行協会会長にもそれぞれ提出し、銀行カードローンのあり方が社会的に注目されるに至つた。

こうした日弁連の動きと前後して、金融庁も昨秋以降、カードローンの残高が大きいメガバンクや地銀へのヒアリングを実施し、実態把握に取り組んできた。昨年10月に公表された金融行政方針にはカードローン問題についての目立った記述はないものの、貸金業者向けに「貸金業者の保証業務等の新たなビジネスの展開によって生じる課題を把握するため、引き続き深度あるヒアリングを実施」することとされた。

昨年12月13日、首相官邸で定例開催されている「多重債務問題及び消費者向け金融等に関する懇談会」（第8回）においても、銀行カードローン問題が取り上げられた。今年に入ると、金融庁は各業界団体との意見交換会などの場で、銀行が自主的

# 金融庁「異例の長崎説明会」の意図

金融庁は3月8日、ふくおかフィナンシャルグループ（FFG）と十八銀行の経営統合で揺れる長崎県で、地元関係者の理解を得ることを目的とした説明会を開いた。金融庁が地銀の経営統合の意義・目的を公式に説明するのは初めて。説明会の開催は、「市場が寡占化して貸出金利が高止まりする」といった地元の不安を解消することが目的だが、FFGと十八銀行の統合実現に向けた「援護射撃」、さらには統合効果が乏しい地銀再編に警鐘を鳴らす金融庁の意図がありそうだ。

## 「競争環境は維持できる」

金融庁は3月8日、長崎市内で近年の地域金融機関向けの行政方針と、地銀の経営統合の意義・目的について基本的な考え方を説明する会合を開催した。長年にわたって地域金融を担当してきた監督局の西田直樹審議官が、地元の経済界や記者向けに2時間程度説明した。

周知のとおり、FFGと十八銀行（長崎市）は昨年2月に経営統合を発表し、今年4月の統合を経て、FFG傘下の親和銀行（佐世保市）と十八銀行が2018年4月に合併する運びになっていた。ところが、独占禁止法に基づく公正取引委員会の企業結合審査がよもやの長期化。統合スケジュールは当初の予定から延期され、今後の見通しが立たない状況となっている。

公取委の審査が長期化している背景にあるのが、十八銀行と親和銀行の合併によって長崎県内の貸出金シェアが約7割にのぼる「市場の寡占化」だ。離島などではシェア100%の「市場独占」になる地域もある。地元経済界には「市場が寡占化して貸出金利が上がるのではないか」といった不安があるため、金融庁幹部が、火中の地域」に出向き、地銀再編の意義や目的などを説明して、地元の不安を解消することが今回の会合の目的だ。

説明会には、地元の企業関係者115人が参加。長崎財務事務所が商工会議所の会員に参加を呼びかけたほか、ホームページでも参加者を募った。

西田審議官は説明のなかで、「人口減少によって地元の貸出の市場規模が縮小していく地銀では、将来的に事業規模の縮小を余儀なくされる」と指摘。25年までに6割

超の地銀が顧客向けサービス業務（本業の利益）で赤字になるとした「金融レポート」（16年9月公表）の試算などをもとに、「地銀が安定的な収益を確保することが困難になれば、地域における金融仲介機能の確保が危ぶまれる」との考えを示した。そのうえで、「経営統合は地銀の経営の健全性を維持し、金融の仲介機能を安定的に発揮していくための選択肢の一つ」であると説明。さらに、金融庁が地銀の経営統合を積極的に推進しているという見方は「誤解」だとし、FFGと十八銀行の経営統合を金融庁が強く働きかけたとの見方についても「誤解である」と述べた。

FFGと十八銀行の経営統合に関する公取委審査で焦点となっている「地域における競争環境の維持」についても言及した。西田審議官は「地域の金融市場は都道府県単位では形成されず、市場は県境を越えて広がっていく」「貸出によって利益が生まれる分野には他県の地銀の参入が容易である」とし、同一県内の地銀同士が合併したあとも「競争環境は維持できる」との見解を示した。今後も福岡財務支局や長崎財務事務所が主体になり、地元企業向けの説明を行っていくという。要望があれば他の地域でも開催していく方針だ。

## 審査難航の遠因に 地元の反対？

「FFGと十八銀行の経営統合をあらゆる

# グローバル銀行ランキングでみる メガバンクの存在感



プレゼンスの向上には、持続可能な  
国際展開と決済ビジネス強化がカギに

J P モルガン証券 シニアアナリスト 西原 里江

## ランキング

2016年

順位	金融機関名	国	スコア	バケット
1	JP モルガン・チェース	米	464	4
2	シティグループ	米	430	(2.5%)
3	HSBC	英	416	
4	ドイツ銀行	独	357	3
5	バンク・オブ・アメリカ	米	345	(2.0%)
6	BNP パリバ	仏	329	
7	パークレイズ	英	308	
8	クレディ・スイス	スイス	274	
9	三菱UFJ フィナンシャル・グループ	日	269	2
10	中国工商銀行	中	260	(1.5%)
11	ゴールドマン・サックス	米	252	
12	ウェルズ・ファーゴ	米	250	
13	中国銀行	中	223	
14	モルガン・スタンレー	米	212	
15	中国建設銀行	中	210	
16	ソシエテ・ジェネラル	仏	209	
17	サンタンデール	スペイン	202	
18	中国農業銀行	中	191	
19	UBS	スイス	190	
20	みずほフィナンシャルグループ	日	167	
21	クレディ・アグリコル	仏	167	1
22	バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	米	160	(1.0%)
23	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド	英	154	
24	三井住友フィナンシャルグループ	日	154	
25	ステート・ストリート	米	148	
26	ユニクレディットグループ	伊	148	
27	スタンダードチャータード銀行	英	145	
28	アイエヌジーバンク	オランダ	140	
29	BPCE グループ	仏	126	
30	ノルデア銀行	スウェーデン	123	

3メガは世界30行中  
9位、20位、24位に

今般、JPモルガンでは、国際的な金融システム上重要な銀行世界トップ30行(G-SIBs)

のデータを用いて、各行の業界シェア(スコア)を独自に算出した。G-SIBsリストは毎年11月にバーゼル銀行監督委員会が公表し、注目を集めるが、公表されるのはバケットと呼ば

れるグループごとの銀行名のみであり、G-SIBsにおける順位や各社のスコア、カテゴリー別スコアは公表されない。全社のスコアを試算したのは、邦銀、他国銀行のグローバルな立

当社は今般、国際的な金融システム上重要な世界トップ30行のデータを用いて、各行の業界シェア(スコア)を独自に算出した。金融システム上の重要性という観点では、米銀は存在感を増し、欧州銀は縮小を続けるなか、邦銀は静かに存在感を高めている。邦銀は、規模、グローバル展開において強い一方、金融インフラ事業(決済、カストディ、引受け)では存在感が薄い。今後邦銀のプレゼンスを高めるうえでの課題は、規制・外貨調達コスト上昇という環境変化を受け入れながら、グローバル展開を進めていくこと、金融インフラ事業のシェアを地道に積み上げていくことであろう。